

【収用委員会事務局】 自律改革の取組一覧

No	カテゴリー	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容（プロセス）	スケジュール	取組状況 (令和元年9月 30日時点)	取組の成果 今後の方向性
1	活用事例集	若手職員による業務改善	若手職員の問題意識や柔軟な発想を活かし、日常の仕事のやり方等を点検し、実効性のある具体的な業務改善案の検討を行い、取組を実践することが必要である。	若手職員が自らテーマを設定し、自発的に自律改革に取り組む。課を横断したメンバーで取り組むことにより、多角的な視点から業務改善案の検討を行う。	令和 元年 9月 令和 2年 2月 令和 2年 3月	取組内容の検討 業務改善の実行 成果発表会	実施中 取組内容の検討が終了し、業務改善案の策定を行っている。RPAによる業務改善については、実際に業務シナリオを完成させ、業務に適用している。今後は、開示請求に係る審査請求対応マニュアルの策定を進めていく。
2	平成30年度から継続	「局改革推進本部」による自律改革の推進	局内各PTの活動について進行管理を行うとともに、成果の共有化を図る仕組みが必要である。	局幹部を構成員とする「改革推進本部」がPTの進行管理を行い、成果を確保するとともに、発表会を実施するなど成果を全職員で共有し、次年度以降にも継承していく。	平成31年 4月 令和 元年 5月 令和 元年10月 令和 2年 2月 令和 2年 3月	局改革推進本部設置 検討テーマ決定及びPT発足 中間報告 最終報告 成果発表会	実施中 局改革推進本部の構成員が各PTの進行管理を行い、各PTは概ねスケジュールに沿って取組を進めている。年度末の成果発表会に向けて、引き続き進行管理を行っている。
3	平成30年度から継続	休暇取得促進および超過勤務縮減によるライフ・ワーク・バランスの推進	昨年度、ペーパーレス会議の推進等により、超過勤務時間の削減に努めたが、引き続きライフ・ワーク・バランスを推進するための取組が必要である。	ノー超勤ウィークやマイ定時退庁日の設定等の取組や計画的・効率的な業務執行により、ライフ・ワーク・バランスの更なる推進を図る。	通年	職員の休暇取得状況について 管理職への情報提供 超過勤務状況の揭示等実施 局改革推進本部による状況確認 など	実施中 超過勤務状況の揭示や職員の休暇取得状況についての管理職への情報提供等、当初挙げた取組についてくまなく実行し、職員への啓発を行った。引き続き取組を継続し、事務局内のライフ・ワーク・バランスを推進していく。
4	令和元年度新規	公文書の情報公開に係る事務の見直し	平成30年度より新たに電子申請サービスによる情報提供依頼の制度が開始されたため、新制度に対応した適正かつ円滑な事務処理を実現する必要がある。	「公文書の情報公開PT」を設置し、新制度に係る事務処理の実現だけでなく、個人情報に係る非開示情報の考え方を改めて整理することで、情報公開事務全般の適正化を図っていく。	令和 元年 5月 令和 元年12月 令和 2年 3月	課題整理、計画の作成 取組内容の検討・修正 情報公開事務の改善終了	実施中 事務局における課題を整理し、取組内容について計画の上、プライバシー配慮の観点で非開示項目を見直すなどの検討を行った。年度末に向け、課題への対応を進める。
5	令和元年度新規	適正かつ統一的な文書管理の実現	平成30年度に電子決定の実行について強力に推進した結果、電子決定率が大幅に増加した。これに伴い、電子決定後の適正文書管理の手法を確立する必要がある。また、長期保存文書の保存方法について、公文書館の方針が変更されたため、この新方針に合わせた管理方法も確立する必要がある。また、制度の変更に伴い必要な様式の見直し等も行う。	「文書管理PT」を設置し、電子決定に合わせた各種起案様式の作成及び電子文書の管理方法についての検討を行うことで、適正文書管理を図る。文書保存庫の整理、各種起案の保存年限の見直し等を行うことで、長期保存文書の適正文書管理を図る。	令和 元年 5月 令和 元年12月 令和 2年 3月	課題整理、計画の作成 取組内容の検討・修正 文書管理手法の改善	実施中 電子決定に適合した文書管理の手法について、課題整理を行った上で、取組内容の検討を行った。また、長期保存文書の保存方法については、関係各所との情報共有に努め、事務局の保存方法の検討を行った。今後は、取組内容の検討や修正をさらに進め、文書管理手法の改善を図っていく。
6	令和元年度新規	平成30年度改定の人材育成基本方針に基づいた研修計画、人材交流計画等の作成	① 令和2年度研修計画の策定 収用委員会を支える事務局機能のさらなる強化・向上を図るため、平成30年度に改定された人材育成基本方針に基づいた研修計画を策定する必要がある。 ② 人材交流計画の作成 今後、外部団体との間で人材交流を予定していることから、「東京都人事交流指針」及び当局の「人材育成基本方針」に基づいた人材交流計画を策定する必要がある。	「人材育成PT」を設置し、 ①平成30年度改定の人材育成基本方針に基づいた研修計画を策定する ②人材交流計画について、いかなる経験が当局にとって公務の能率的な運営に資することになるのか、多角的な視点から議論を行った上で、実効的な人材交流計画を策定する。	① 令和 元年12月 令和 元年 2月 令和 2年 3月 ② 令和 元年 8月 令和 元年10月 令和 元年11月	令和2年度研修計画案の作成 研修計画案の検討・修正 研修計画の策定 人材交流等計画案の作成 人材交流等計画案の検討・修正 人材交流等計画案の策定	実施中 ①令和2年度研修計画案の作成に向け、今年度までの内容について多角的な視点から検討を行っている。年度末の計画策定に向け、さらなる検討を行っている。 ②関係各所との調整を行った上で、人材交流計画案を作成した。今後は、作成した計画案を基に実施に向け準備を開始する。また、ジョブローテーションに関して具体的に検討していく。

【収用委員会事務局】自律改革の取組一覧

No	カテゴリー	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容（プロセス）	スケジュール	取組状況 (令和元年9月 30日時点)	取組の成果 今後の方向性
7	令和元年度新規	全庁の取組である国際競争力強化プロジェクトの実施	全庁を挙げて国際競争力強化プロジェクトを実施するに当たり、当局としても、海外の事例を学び、有効な研修とする必要がある。	「国際競争力強化プロジェクト実施PT」を設置し、海外の取組を実際に目にする事で、新たな発想で収用事務の改善に取り組んでいく。	令和 元年 8月 派遣先及び視察内容の決定 令和 元年 9月 第1陣派遣 令和 元年 12月 第1陣派遣結果の検討 第2陣視察内容の決定 令和 2年 1月 第2陣派遣 令和 2年 3月 視察結果の報告	実施中	スケジュールどおり、第1陣の派遣を9月下旬に行った。今後は、第1陣の派遣結果を受け、事務改善の検討を行うとともに、第2陣の視察内容の充実を図っていく。